

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 731-08-01

事務事業名		例規管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務課		連絡先		内線3690	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	条例、規則その他の例規					
	目的 (どうしたいか)	職員の政策法務能力及び法制執務能力の向上を図ることにより、地域主権に相応しい政策の立案と自主立法を推進していく。					
	手段 (事業内容)	○政策法務・立法技術の観点からの助言 ○法令解釈に関する相談 ○例規等の審査					

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和4年度決算)>>		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	2,376	2,377	2,418
決算額	事業費	2,365	2,368	-
	特定財源等	0	0	-

【事業費】

- ・例規システム保守等使用料 1,980千円
- ・追録代 284千円
- ・官報使用料 26千円
- ・自治体法務サービス使用料 78千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	例規(条例・規則・訓令)の制定件数	単位	件	
指標の説明	条例・規則・訓令を制定した件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		234	141	192
実績		141	192	-

<<事業の参考数値等>>

例規件数
R3.4 658件
R4.4 658件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	法解釈の適正化率	単位	%	
指標の説明	例規制定等に関する相談に対して、適切な指導を行った割合(総相談件数-改善等が行われずに執行された事案数)÷総相談件数×100			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>事業の目的・内容の幅が広いため、単一の指標(活動指標のみ、成果指標のみ)では、必ずしも正確に成果等を図ることはできないものの、例規等の審査を適切に行ったことにより、不適正な例規等の制定・改廃は行われなかった。また、相談のあった事案に関しては、適切に助言したことにより、不適正な事務執行はなかったものと考えている。</p> <p>ただし、職員の法務能力が十分に向上し、自律的かつ適切に政策立案と立法が行われたとはいえない。</p>	

今後の改善内容	(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
<p>職員の法制執務能力を向上させるための研修を実施する。</p>	